

移民受入を巡る議論について

かつてある学会のシンポジウムで「地方社会における外国人材との共生」というテーマで報告をしたことがある。その最後に行った問題提起は今も有効だと思っている。それは次のようなものである。

移民受入を巡って右翼ポピュリズム政党が欧州で台頭しているが、その背景にはグローバル化の進展に伴う資本と人の移動自由化、先進国での中間層の没落と格差の拡大という社会構造の変化がある。それが移民に対する排撃・排斥を生んでいると考えられる。

こうした状況に対してブランコ・ミラノヴッチは「発達した社会保障制度のある国ほど低スキルで貢献度の低い移民を引きつけ」、「ほかの条件が同じならば、不平等でも社会的流動性の大きい国のほうが、高いスキルを持った移民を引きつける傾向」（注1）があり、途上国の急速なキャッチアップによる経済の収束と移民によって「市民権レント」の縮小が進んでいると分析する。そのうえで、「1. 労働力の移動を無制限に認め、すべての国で、自国の労働者と外国人労働者との差別をなくすことを義務付ける（ただし、労働上の規制は国ごとに違う）」、「2. 限定的だが、今より高い水準での移民を認めつつ、地元労働者と外国人労働者の扱いに、法律で定めた比較的ゆるめの差をつける」、「3. 移民の流れを現在の水準で保つか下げるかして、すべての住民の平等な扱いというフィクションを維持しつつ、その一方で「違法移民」への事実上の差別を許容する」（注2）という3つの選択肢を提示する。彼の選択は「2」であり、「市民権の再定義が必要となる」とする。つまり、日本国民と移民との間の緩やかな格差を是認する一方、日本国民としての権利と義務の再確認という厄介な作業が必要だということである。これが最初の問題提起である。

一方、自由な労働力移動を認めた場合、捨てられた国はどうなるのかという問題も存在する。これについて神島裕子はジリアン・ブロックに依拠し、移動の自由に条件を課すか、入国を規制する必要があるとして次のように記す。「へ

ルスカワーク(看護職や介護職)につく移民は、母国で教育を受けている場合が多い。その「頭脳流出」によって、母国は訓練のコスト、技術とサービスの喪失、制度構築のために必要な人的財産の損失を被る。ならば、移民自身、もしくは移民を雇う組織(病院や国家)が、移民の母国に対して適切な補償——たとえば訓練にかかったコストの5倍の金銭など——を支払うのが適切ではないか。あるいは移民が出国税を支払う、移民が支払う所得税を母国へ返還させる、移民を母国で一定期間働かせる強制サービスプログラムを実施するといったことも、考えられるのではないか」(注3)。「移民の移動の自由」と「移民が母国に対して持つ責任」の間のバランスを取る必要があるという問題提起であり、先進国の移民受け入れによって途上国の貧困という根本的な問題は解決しないということである。

これは国内での人口移動、都市への人口移動に伴う農村の衰退という問題にもあてはまるように思う。「これは教育問題です。遊学のための送金は各県とも50億円を下らないんですね。これを東京・大阪へ持ち出してそこで消費している。しかも遊学した者は帰ってこない。結婚して都会の人間に吸収されてしまうんです。村の中学、町の高校で教育した子供たちも都会に出て行ってしまいますよね。つまり、これらの何兆円という金が都会に流れている。しかも反対給付はないんです」という宮本常一の指摘にどう答えたらよいか(注4)。人は生まれ落ちたところに踏みとどまって頑張っただけで暮らすのが正しいのかどうか、というのが2つ目の問題提起である。

(注1) ブランコ・ミラノヴィッチ(2016=2017)『大不平等——エレファントカーブが予測する未来——』立木勝訳、みすず書房、137頁

(注2) 前掲(注1)、156頁

(注3) 神島裕子(2019)『正義とは何か——現在政治哲学の6つの視点——』中公新書、206～207頁

(注4) 宮本常一(2006)『旅の民俗学』河出書房新社、143頁

(東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 安藤光義・あんど う みつよし)